



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 いであ株式会社

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 市川 光昭

TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	12,254	△1.8	2,143	△15.8	2,151	△16.2	1,407	△14.6
27年12月期第2四半期	12,480	4.1	2,546	△8.1	2,565	△7.7	1,647	△23.7

(注)包括利益 28年12月期第2四半期 1,263百万円 (△24.2%) 27年12月期第2四半期 1,667百万円 (△21.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	197.07	—
27年12月期第2四半期	230.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	21,884	14,767	67.5	2,068.15
27年12月期	23,081	13,628	59.0	1,908.66

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 14,766百万円 27年12月期 13,627百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	17.50	17.50
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	17.50	17.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年12月期 期末配当金の内訳 普通配当金 15円00銭 記念配当金 2円50銭

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	0.5	1,740	2.8	1,790	2.5	1,110	1.1	155.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	7,499,025 株	27年12月期	7,499,025 株
28年12月期2Q	359,160 株	27年12月期	359,160 株
28年12月期2Q	7,139,865 株	27年12月期2Q	7,139,914 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調であったものの、中国をはじめとするアジアの新興国や資源国等の経済の減速が世界経済の減速につながる懸念や金融資本市場の変動の影響などにより、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成27年度の政府補正予算と平成28年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、防災・減災対策、インフラの老朽化対策、経済活性化につながる物流ネットワークの整備や地球温暖化対策等に予算が重点配分されたことから、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任のさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、①イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、②グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、③コーポレート・ガバナンスのさらなる強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績において、受注高は前年同四半期比6億3千7百万円増加の102億4千2百万円（前年同四半期比6.6%増）、受注残高は同10億2千2百万円増加の130億9千5百万円（同8.5%増）となりました。受注高は増加したものの、前年同期に比べ業務の完了が下半期以降となる案件が増加したこと及び受注済み大型案件の工期がずれ込んだこと等により、売上高は同2億2千5百万円減少の122億5千4百万円（同1.8%減）となりました。

売上高の減少に加え、現地調査など原価率の高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇及び受注獲得のための営業費用が増加したこと等により、営業利益は前年同四半期比4億3百万円減少の21億4千3百万円（前年同四半期比15.8%減）、経常利益は同4億1千4百万円減少の21億5千1百万円（同16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億3千9百万円減少の14億7百万円（同14.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

#### (環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

海域環境調査や東日本大震災の復旧・復興関連調査、特に放射性物質の除染関連調査等の大型業務等の減少により、売上高は前年同四半期比7億4百万円減少し、76億8千1百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益は同3億4百万円減少し、12億5百万円（同20.1%減）となりました。

#### (建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

河川施設・橋梁の点検及び放射性物質の除染に関連する業務の増加により、売上高は前年同四半期比5億4千2百万円増加し、42億8千万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。しかしながら、外注費等の原価が占める割合が高い点検や除染に関する業務の増加により原価率が上昇した結果、セグメント利益は同5千8百万円減少し、8億3千5百万円（同6.5%減）となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

システム開発に関する業務の減少により、売上高は前年同四半期比7千万円減少し、2億2千4百万円(前年同四半期比24.0%減)、セグメント利益は同3千万円減少し、2千3百万円(同56.6%減)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比3百万円減少し、1億3千万円(前年同四半期比2.7%減)、セグメント利益は同1千万円減少し、7千7百万円(同11.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ11億9千7百万円減少し、218億8千4百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

流動資産につきましては、主に売上債権の回収及び前受金の増加により現金及び預金が22億9千5百万円増加、受取手形及び営業未収入金が13億9千5百万円減少、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が20億6千1百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ11億4千1百万円減少の69億9千9百万円(前年同四半期比3.3%増)となりました。

固定資産につきましては、主に研修所の建設により建物が1億7千9百万円増加、減価償却費の計上及び建設仮勘定の振替により有形固定資産その他が1億1千万円減少、時価の下落により投資有価証券が9千8百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少の148億8千5百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ23億3千5百万円減少し、71億1千7百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少4億8百万円、返済による短期借入金の減少24億円、税金等調整前四半期純利益の計上による未払法人税等の増加6億4千8百万円により、前連結会計年度末に比べ22億7千6百万円減少し、38億6百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が2千5百万円、実効税率の変更により繰延税金負債が2千6百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5千9百万円減少の33億1千万円(前年同四半期比5.3%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が12億8千2百万円の増加、その他有価証券評価差額金が1億1千7百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ11億3千8百万円増加の147億6千7百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ8.5ポイント上昇し、67.5%(前年同四半期は65.7%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ50.1ポイント上昇し、183.9%(同171.7%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22億9千5百万円増加(前年同四半期は22億4千4百万円の増加)し、34億6千3百万円(前年同四半期は33億9千1百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は52億5千4百万円(前年同四半期は50億6千9百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益21億5千3百万円、非資金支出費用である減価償却費2億8千6百万円、売上債権の減少額13億9千5百万円、たな卸資産の減少額20億6千万円、仕入債務の減少額4億8百万円、前受金の増加額1億7千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は3億7千4百万円(同1億6千5百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2億8千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は25億8千1百万円(同26億6千万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純減少額24億円、社債の償還による支出2千5百万円、配当金の支払額1億2千4百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回の業績予想(平成28年2月8日発表「平成27年12月期決算短信」)から変更はありません。

なお、第2四半期連結累計期間において、売上高は122億5千4百万円(前年同四半期比1.8%減)となり、通期予想売上高173億円の70.8%まで進捗しておりますが、例年、当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第 2 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税等の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第 2 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,166,858	3,462,185
受取手形及び営業未収入金	1,730,386	334,607
有価証券	620	882
仕掛品	4,931,114	2,869,316
貯蔵品	26,681	27,908
繰延税金資産	125,393	99,270
その他	171,992	205,483
貸倒引当金	△11,748	△258
流動資産合計	8,141,298	6,999,395
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,374,025	4,553,618
土地	7,652,706	7,650,661
その他（純額）	988,226	878,065
有形固定資産合計	13,014,957	13,082,346
無形固定資産	148,017	137,585
投資その他の資産		
投資有価証券	860,591	762,165
繰延税金資産	4,613	3,925
その他	925,264	912,184
貸倒引当金	△12,900	△12,900
投資その他の資産合計	1,777,569	1,665,374
固定資産合計	14,940,545	14,885,306
資産合計	23,081,843	21,884,701
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	817,952	409,134
短期借入金	2,520,664	120,209
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	114,332	763,195
賞与引当金	89,522	101,333
受注損失引当金	15,767	6,253
その他	2,474,683	2,356,635
流動負債合計	6,082,922	3,806,761
固定負債		
社債	225,000	200,000
長期借入金	14,545	4,668
繰延税金負債	76,083	49,373
役員退職慰労引当金	274,139	290,780
退職給付に係る負債	2,536,075	2,530,487
その他	244,567	235,585
固定負債合計	3,370,410	3,310,895
負債合計	9,453,333	7,117,656



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	7,004,285	8,286,360
自己株式	△139,304	△139,304
株主資本合計	13,390,790	14,672,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,830	110,013
為替換算調整勘定	31,218	5,344
退職給付に係る調整累計額	△22,232	△21,888
その他の包括利益累計額合計	236,816	93,469
非支配株主持分	903	710
純資産合計	13,628,510	14,767,045
負債純資産合計	23,081,843	21,884,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,480,127	12,254,888
売上原価	8,259,685	8,370,542
売上総利益	4,220,441	3,884,345
販売費及び一般管理費	1,673,738	1,741,204
営業利益	2,546,702	2,143,141
営業外収益		
受取利息	1,500	874
受取配当金	6,212	3,654
受取保険金及び配当金	12,713	2,757
保険解約返戻金	12,251	390
その他	13,961	14,557
営業外収益合計	46,639	22,233
営業外費用		
支払利息	11,111	9,003
持分法による投資損失	3,951	3,295
損害賠償金	9,530	-
その他	2,892	1,958
営業外費用合計	27,485	14,256
経常利益	2,565,856	2,151,118
特別利益		
固定資産売却益	-	2,538
特別利益合計	-	2,538
税金等調整前四半期純利益	2,565,856	2,153,657
法人税、住民税及び事業税	826,503	715,705
法人税等調整額	92,416	30,987
法人税等合計	918,919	746,693
四半期純利益	1,646,936	1,406,964
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△80	△58
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,647,017	1,407,022

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,646,936	1,406,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,381	△117,817
為替換算調整勘定	2,654	△12,120
退職給付に係る調整額	△21,212	343
持分法適用会社に対する持分相当額	1,850	△13,953
その他の包括利益合計	20,674	△143,547
四半期包括利益	1,667,610	1,263,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,667,831	1,263,675
非支配株主に係る四半期包括利益	△220	△258

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,565,856	2,153,657
減価償却費	295,507	286,708
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,687	16,641
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△133,043	△4,391
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,616	11,810
受取利息及び受取配当金	△7,713	△4,528
支払利息	11,111	9,003
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△2,538
売上債権の増減額(△は増加)	762,970	1,395,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,330,442	2,060,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△177,091	△408,818
前受金の増減額(△は減少)	170,423	175,489
その他	109,396	△334,727
小計	5,953,163	5,354,655
利息及び配当金の受取額	8,734	4,696
持分法適用会社からの配当金の受取額	8,744	-
利息の支払額	△11,994	△9,959
損害賠償金の支払額	△9,530	-
法人税等の支払額	△881,169	△97,886
法人税等の還付額	1,942	2,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,069,890	5,254,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△120,936	△286,692
有形固定資産の売却による収入	-	8,607
無形固定資産の取得による支出	△57,300	△14,647
投資有価証券の取得による支出	△20,160	△65,000
投資有価証券の償還による収入	11,844	-
貸付けによる支出	-	△3,500
貸付金の回収による収入	1,106	848
その他	19,959	△14,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,486	△374,523
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,400,000	△2,400,000
長期借入金の返済による支出	△85,110	△10,332
社債の償還による支出	△40,000	△25,000
配当金の支払額	△124,674	△124,698
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△10,000
その他の支出	△10,676	△11,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,660,461	△2,581,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	△2,346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,244,040	2,295,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,768	1,167,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,391,809	3,463,067

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,342,492	3,737,609	295,425	104,600	12,480,127	—	12,480,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,164	—	—	29,634	73,798	△73,798	—
計	8,386,656	3,737,609	295,425	134,234	12,553,925	△73,798	12,480,127
セグメント利益	1,510,007	894,374	54,300	88,019	2,546,702	—	2,546,702

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,649,226	4,280,262	224,577	100,821	12,254,888	—	12,254,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,600	—	—	29,836	62,436	△62,436	—
計	7,681,827	4,280,262	224,577	130,657	12,317,325	△62,436	12,254,888
セグメント利益	1,205,819	835,833	23,545	77,942	2,143,141	—	2,143,141

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響はありません。